

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深澤祐二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部次長 新井良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部次長 新井良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期第2四半期 連結累計期間	第33期第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(百万円)	1,486,993	1,518,893	3,002,043
経常利益	(百万円)	266,474	271,962	443,267
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	178,903	188,534	295,216
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	190,134	190,615	295,928
純資産額	(百万円)	3,017,345	3,216,369	3,094,378
総資産額	(百万円)	8,054,346	8,288,142	8,359,676
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	467.85	497.67	773.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.1	38.5	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	290,353	266,739	663,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	266,016	312,148	594,425
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	80,744	79,311	120,693
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	258,598	138,592	263,739

回次		第32期第2四半期 連結会計期間	第33期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	264.24	256.92

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。
第32期第2四半期連結累計期間 - 69社(5社)、第32期 - 70社(5社)、第33期第2四半期連結累計期間 - 71社(5社)
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元で輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、グループ経営ビジョン「変革2027」のもと、様々なチャレンジを本格的にスタートさせました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.1%増の1兆5,188億円となり、営業利益は前年同期比1.5%増の2,965億円となりました。また、経常利益は前年同期比2.1%増の2,719億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.4%増の1,885億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の資産残高は有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ715億円減の8兆2,881億円、負債残高は未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,935億円減の5兆717億円、純資産残高は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,219億円増の3兆2,163億円となりました。

「信頼」を高める

〔「究極の安全」の追求〕

「グループ安全計画2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・実際の映像による訓練が可能なシミュレータの導入・活用を進めるなど、実践的な安全教育・訓練を実施
- ・首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ホームにおける鉄道人身障害事故等を減少させるため、ホームドアの設置工事を推進し、当第2四半期連結会計期間末までに39駅(線区単位では45駅)の整備を完了
- ・2019年8月に発生した東北新幹線仙台～白石蔵王間での運行中のドア開扉対策として、ドアコックの状態を自動検知する機能を車両に追加する改修等に着手

〔サービス品質の改革〕

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止や輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止などの取組みを加速しました。

(具体的な取組み)

- ・輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・2019年のゴールデンウィーク期間中に発生した東北新幹線福島駅での車両故障の対策として、車両部品の交換、上越新幹線での変電所トラブルの対策として、制御装置のプログラム変更などを実施
- ・快適・便利な車内サービスをトータルに提供し、移動空間の価値向上を実現する株式会社JR東日本サービスクリエーションが2019年7月から事業を開始
- ・台風等による被害拡大を防ぐための列車の計画的な運転見合わせについて、より早期の情報提供を行うとともに、速やかな運転再開に向けた点検体制を強化

〔ESG経営の実践〕

環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを推進しました。

(具体的な取組み)

- ・「エコステ」モデル駅として、小海線野辺山駅(2020年1月使用開始予定)、両毛線前橋駅(2020年3月使用開始予定)の整備を推進
- ・男鹿線男鹿駅でJR秋田下浜風力発電所を活用した「CO₂フリー電気」の使用を2019年7月から開始
- ・水素をエネルギー源としたハイブリッド車両について、2021年度内の試験車両の落成と実証試験の開始に向けた準備を推進
- ・プラスチックの削減に向け、エキナカやホテルなどで使用するレジ袋やストローを、2020年9月末までに代替素材に置き換える準備を推進
- ・子育て支援施設の整備を推進(当第2四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計138箇所)
- ・国際鉄道人材の育成に向け、第1弾として2019年4月にベトナムからの実習生を受け入れ、「JR東日本 Technical Intern Training」を開始するとともに、第2弾として2019年9月にミャンマー国鉄からの実習生を受け入れ、「国際鉄道人材育成研修」を開始

「心豊かな生活」を実現

〔輸送サービスの質的変革〕

輸送サービスを質的に変革するとともに、観光振興やインバウンド戦略を進め、交流人口のさらなる拡大に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・次世代新幹線の実現に向けて、2019年5月に試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」を落成し、走行試験を開始
- ・羽田空港アクセス線(仮称)の環境影響評価手続きに着手
- ・上越新幹線大宮～新潟間の所要時間の短縮に向け、2019年5月から地上設備の測量および騒音対策等の工事に着手
- ・2019年10月から開催する「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」に合わせ、新観光列車「海里」を運行するための準備を推進
- ・2019年11月に開業する相鉄・JR直通線の準備を推進
- ・伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する観光特急列車「サフィール踊り子」を2020年春から運行するための準備を推進
- ・中国最大規模のオンライン旅行会社Trip.com international Ltd.との戦略的提携に基づき、2019年9月から外国人向け商品の販売エリアを拡大
- ・常磐線富岡～浪江間で2019年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
- ・気仙沼線・大船渡線BRTにおいて、専用道の延伸等により所要時間を短縮

〔くらしづくり(まちづくり)〕

ターミナル駅開発を推進するとともに、地方中核駅を中心としたまちづくりや6次産業化などの取組みを地域の皆さまと一体となって進めました。

(具体的な取組み)

- ・品川開発プロジェクト(第1期)について2019年4月に都市計画決定、2024年頃のまちびらきに向けて計画を推進
- ・「高輪ゲートウェイ駅」を2020年春に開業するため建設工事を推進
- ・さらなるオープンイノベーションの推進に向け、「高輪ゲートウェイ駅」での協業も見据えた「JR東日本スタートアッププログラム2019」を2019年4月から開催
- ・エキナカ等でのシェアオフィス事業「STATION WORK」を2019年8月に東京駅、新宿駅、立川駅、2019年9月に池袋駅で開始
- ・秋田駅を中心としたまちづくりを進め、「秋田ノーザンゲートスクエア」(秋田)等の建設工事を推進
- ・仙台市の東日本大震災跡地に体験型大規模観光果樹園を2020年度末に営業開始するための準備を推進
- ・日本郵便株式会社と連携し、長野県で採れた新鮮な果物を東京駅まで運ぶ物流トライアルを実施すると

もに、2020年8月から内房線江見駅で郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営を実施するための準備を推進

- ・無人A I 決済店舗の事業化に向け、2019年7月に子会社であるJ R 東日本スタートアップ株式会社がサインポスト株式会社と共同で株式会社TOUCH TO GOを設立
- ・地域とともに街の魅力や価値を高めるため、以下の主な駅ビル等の建設工事を推進
 - 2019年11月開業 「渋谷スクランブルスクエア第 期(東棟)」(東京)
 - 2020年4月開業予定 「WATERS takeshiba(タワー棟・パーキング)」(東京)
 - 2020年春開業予定 「J R 横浜タワー」および「J R 横浜鶴屋町ビル」(神奈川)
 - 2020年7月開業予定 「WATERS takeshiba(シアター棟)」(東京)
 - 2021年春全面開業予定 川崎駅西口開発計画
- ・2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、秋葉原、新木場、鎌倉、川崎、五反田、桜木町などでホテルの建設工事を推進

〔Suicaの共通基盤化・Maas推進〕

J R 東日本グループの共通ポイント「J R E P O I N T (ジェイアールイー・ポイント)」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでSuicaを利用可能とする施策を推進しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末のSuicaの発行枚数は約7,950万枚、「J R E P O I N T」会員数は約1,070万人となりました。また、検索・予約・決済を一元的に提供するJ R 東日本型「Maas」のサービスインに向けた取組みを推進しました。

(具体的な取組み：Suicaの共通基盤化)

- ・訪日外国人旅行者向けICカード「Welcome Suica」を2019年9月から販売開始
- ・株式会社みずほ銀行と共同で、Suicaアプリケーションへデジタル通貨をチャージする実証実験を2019年12月頃から開始するための準備を推進
- ・「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなIC乗車サービスを、2019年度末から開始するための準備を推進
- ・楽天ペイメント株式会社と「楽天ペイ」アプリ内で2020年春からSuicaを発行可能にするための準備を推進
- ・Suicaによる当社の鉄道利用で「J R E P O I N T」が貯まるサービスを、2019年10月から開始するための準備を推進
- ・2019年10月から始まる「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加するとともに、本事業に合わせ、駅ビル・エキナカにおけるキャッシュレスでの支払い時に「J R E P O I N T」の還元率をアップするキャンペーンの準備を推進

(具体的な取組み：Maas推進)

- ・「Maas」事業戦略を一元的に企画し、スピーディに施策を推進する「Maas事業推進部門」を2019年4月に設立
- ・「J R 東日本アプリ」について、「ルート検索」を基本機能に追加し、わかりやすいデザインにするなど、2019年4月にサービスを一新するとともに、「徒歩ルート」や「バスルート」を検索できる経路検索機能を2019年9月にリリース
- ・東急株式会社等と共同で、「観光型Maas」を実現するサービス「I z u k o (イズコ)」の実証実験を伊豆エリアで2019年4月から実施するとともに、サービス内容をさらに拡充した第2期の実証実験を2019年12月から開始するための準備を推進
- ・宮城県および仙台市と連携して、仙台圏における「観光型Maas」の検討を開始
- ・新潟市内を中心とした「観光型Maas」の実証実験「にいがたMaas T r i a l」を2019年10月からの「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」の期間に行う準備を推進
- ・2019年8月に全日本空輸株式会社と「Maas」の展開および構築において連携していくことで合意

〔東京2020オリンピック・パラリンピック〕

「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として、コミュニケーションスローガン「T I C K E T T O T O M O R R O W」のもと全ての事業分野で質の高いサービスを提供し、2020年以降の社会や当社グループに「レガシー(遺産)」を引き継いでいきます。

(具体的な取組み)

- ・2020年春頃までの整備をめざして、競技会場周辺等の駅改良工事を推進
- ・大会1年前にあわせ、朝通勤時間帯の列車の増発や「スムーズビズ」の推進など、東京都等と連携し朝通勤時間の混雑緩和に向けた対策を実施したほか、医療機関と連携した暑さ対策を試行
- ・終電時刻の延長による深夜輸送の実施や、日中時間帯の列車の増発についての検討を推進
- ・鉄道のセキュリティ強化に向け、防犯カメラ等の増設およびネットワーク化による集中監視を行うとともに、社員等による警備強化や駅・列車内への防護用品配備を実施
- ・異常時における多言語案内を充実させるため、翻訳アプリ等のツールの活用を推進
- ・ラグビーワールドカップ2019日本大会期間において、競技開催にあわせた輸送力の増強、外国語案内の充実をはじめとした案内体制の強化を実施
- ・共生社会の実現に向けて、公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンターと連携し、各種イベントでの義足体験等を実施

〔世界を舞台に〕

それぞれの国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・三井物産株式会社の現地子会社と共同で、当社の現地子会社がシンガポールのチャンギ空港内に飲食・物販複合型店舗「JW360°(ジェイダブリュー・スリーシックスティ)」を2019年4月に開業
- ・英国ウェストミッドランズトレインズの鉄道駅で、自動販売機事業のトライアルを2019年7月から開始
- ・シンガポールのビジネス中心部において、現地に進出した日系企業向けの交流プラットフォーム「One & Co(ワンアンドコー)」を2019年8月に開業
- ・当社の現地子会社等が、シンガポールのトムソン・イーストコースト線におけるエキナカ商業権を2019年8月に獲得

「社員・家族の幸福」を実現

「変革2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」「働き方改革」「職場改革」を進め、経営体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・新幹線における安全・サービス品質のさらなるレベルアップをめざし、業務を一元的・専門的に統括する「新幹線統括本部」を2019年4月に設立
- ・社員一人ひとりの健康と活力の向上をめざし、「健康経営中期ビジョン2023」を2019年4月に策定
- ・2019年4月に策定した新たな「一般事業主行動計画」に基づき、女性用設備の全職場への整備や、事業所内保育所のさらなる利便性向上など、女性の活躍および仕事と育児の両立支援の推進
- ・社員の多様な意欲を柔軟に受け止め、一人ひとりの社員が様々なフィールドでより一層活躍し、成長していくことを目的とした新たなジョブローテーションを2020年4月から実施するための準備を推進

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「静岡デスティネーションキャンペーン」等の各種キャンペーンを開催しました。また、常磐線に新駅「Jヴィレッジ駅」を2019年4月に開業しました。さらに、ゴールデンウィーク10連休やお盆期間において臨時列車の増発や需要喚起のための商品を設定するなど、需要の取込みに努めました。2019年10月の消費税率引上げに伴う運賃改定に向けては、システム改修やお客さまへのわかりやすいご案内など、必要な準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.9%増の1兆821億円となり、営業利益は前年同期比2.0%増の2,241億円となりました。

流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、「グランスタ」(東京)において2019年4月に新規店舗のオープンおよび既存店舗のリニューアルを行い、さらに2019年7月に新規店舗をオープンしました。また、新潟県産の甘エビや岩手県産の生ウニを当社の新幹線で輸送し、「エキユート品川」(東京)の鮮魚店で販売する実証実験を2019年6月に実施しました。さらに、日本郵便株式会社等と連携し、くらしづくりをワンストップで実現するエリア「J」+T(ジェイジェイプラスティー)」を2019年5月に「エキユート立川」(東京)に開業しました。加えて、コンビニエンスストア「New Days(ニューデイズ)」で初の、レジに店員を配置しない、セルフレジを活用したキャッシュレス店舗を武蔵境駅で2019年7月にオープンしました。

この結果、東京駅等の店舗の売上増などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.1%増の2,878億円となりましたが、物件費等が増加したことなどにより営業利益は前年同期比4.0%減の189億円となりました。

不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり(まちづくり)」を意識した開発を進めました。具体的には、土浦駅ビルの改装を進め、日本最大級のサイクリングリゾート「PLAYatre TSUCHIURA」(茨城)にレストランゾーンや物販店舗等を新たに開業しました。また、「エスパル仙台」(宮城)本館「エキチカキッチン」エリアを2019年4月にリニューアル開業しました。さらに、旧社宅および旧寮をリノベーションにより利活用した住宅事業の「リエットガーデン三鷹」(東京)について、2019年7月にまちびらきを実施しました。

これらに加え、オフィスビルの賃貸収入や株式会社ルミネの売上が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.8%増の1,859億円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の440億円となりました。

その他

Suica電子マネーについては、タクシーへの導入や導入コストの低い決済端末を活用した加盟店開拓を行うなど、利用拡大に向け引き続き積極的に取り組みました。この結果、Suica等交通系電子マネーの月間利用件数は、2019年8月に2億3,272万件となり、過去最高となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、ICカード事業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.1%増の1,130億円となり、営業利益は前年同期比9.3%増の93億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
営業日数		日	183	183		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,262.9	6,207.5		
	計	"	7,457.1	7,401.7		
輸送人員	定期	千人	2,049,088	2,061,267		
	定期外	"	1,256,658	1,280,829		
	計	"	3,305,747	3,342,097		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	916,240	927,182	
		定期外	"	11,098,642	11,217,554	
		計	"	12,014,882	12,144,737	
	在来線	関東圏	定期	"	36,208,266	36,323,304
			定期外	"	18,553,717	18,918,725
			計	"	54,761,984	55,242,030
		その他	定期	"	1,586,270	1,571,480
			定期外	"	1,319,579	1,330,765
		計	"	2,905,849	2,902,246	
		計	定期	"	37,794,536	37,894,785
		定期外	"	19,873,297	20,249,491	
		計	"	57,667,833	58,144,276	
合計	定期	"	38,710,777	38,821,967		
	定期外	"	30,971,939	31,467,046		
	計	"	69,682,716	70,289,013		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	12,472	12,655	
		定期外	"	288,574	293,925	
		計	"	301,047	306,580	
	在来線	関東圏	定期	"	234,510	235,461
			定期外	"	366,055	370,818
			計	"	600,566	606,280
		その他	定期	"	9,441	9,378
			定期外	"	26,318	26,553
		計	"	35,759	35,931	
		合計	定期	"	243,951	244,839
	定期外		"	392,374	397,372	
計	"		636,326	642,212		
合計		定期	"	256,424	257,495	
		定期外	"	680,948	691,297	
		計	"	937,373	948,792	
貨物収入		"	31	23		
合計		"	937,404	948,816		
鉄道線路使用料収入		"	3,081	3,269		
運輸雑収		"	80,461	80,556		
収入合計		"	1,020,947	1,032,643		

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ236億円減の2,667億円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ461億円増の3,121億円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は前年同期に比べ14億円減の793億円となりました。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,251億円減の1,385億円となりました。

また、当第 2 四半期連結会計期間末のネット有利子負債残高は3兆169億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の第 2 四半期連結会計期間末残高を差し引いた数値であります。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループは、グループ理念およびグループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、安全を引き続き経営のトッププライオリティに位置づけ、お客さまの「信頼」を高めていくとともに、技術と情報を中心にネットワークの力を高め、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。

さらなる人口減少や自動運転等の技術革新など、当社グループをめぐる経営環境は大きく変化していますが、時代を先取りしたさまざまなイノベーションの導入や社外との積極的な連携等を進め、収益力と生産性の向上を図りながら、「鉄道起点」から「ヒト起点」にビジネスストーリーを転換し、新たな成長戦略を果敢に推進していきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は、76億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第2四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸事業		
車両新造	29,493	2019年9月

当第2四半期連結累計期間において、運輸事業の安全・安定輸送対策である「東京圏主要路線ホームドア整備」について、設置エリアを拡大したため、予定総額を76,323百万円から86,451百万円に変更しております。

また、運輸事業の輸送改善等である「東海道線新橋駅改良工事」について、施工箇所が拡大したため、予定総額を23,228百万円から32,938百万円に変更しております。

大規模改修

当第2四半期連結累計期間において、運輸事業の安全・安定輸送対策である「大規模地震対策工事」について、対象エリア・設備を拡大したため、予定総額を516,186百万円から534,478百万円に変更しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,667億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは3,121億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは793億円の流出となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,385億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末のネット有利子負債残高は3兆169億円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3兆1,555億円であります。

当社は、当第2四半期連結累計期間に国内において償還期限が2029年の無担保普通社債を100億円、償還期限が2049年の無担保普通社債を100億円、償還期限が2069年の無担保普通社債を200億円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,300億円の当座借越枠を設定しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

さらに、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	377,932,400	377,932,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	377,932,400	377,932,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月5日	3,889,800	377,932,400		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	211,210	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	143,655	3.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	142,600	3.78
J R東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	104,600	2.77
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	97,120	2.57
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	81,690	2.16
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (港区浜松町2丁目11番3号)	80,155	2.12
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	80,000	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	70,760	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	67,923	1.80
計		1,079,714	28.59

- (注) 1 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者から2019年9月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2019年9月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(5) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	142,600	3.77
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	129,578	3.43

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2019年9月17日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2019年9月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(5) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	97,120	2.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	202,516	5.36
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	22,098	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	10,376	0.27
コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッド	Ground Floor Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW, 2000, Australia	26,652	0.71
コロニアル・ファースト・ステート・マネージド・インフラストラクチャ・リミテッド	Ground Floor Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW, 2000, Australia	5,287	0.14

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から2017年3月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2017年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(5)大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	69,032	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	24,166	0.62
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	6,505	0.17
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	8,573	0.22
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	8,653	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	13,387	0.34
ブラックロック・ファン・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	46,845	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	50,848	1.31
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	6,646	0.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,386,700	3,773,867	
単元未満株式	普通株式 195,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	377,932,400		
総株主の議決権		3,773,867	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22,900株(議決権229個)が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	330,000		330,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
計		350,000		350,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日～2019年9月30日)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,908	138,765
受取手形及び売掛金	533,453	534,564
未収運賃	55,518	65,120
有価証券	90,010	10
分譲土地建物	1,393	1,688
たな卸資産	² 60,253	² 85,051
その他	66,257	67,852
貸倒引当金	2,019	2,039
流動資産合計	978,775	891,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,427,567	3,421,207
機械装置及び運搬具(純額)	740,570	720,775
土地	2,064,590	2,098,386
建設仮勘定	385,348	396,642
その他(純額)	74,146	72,210
有形固定資産合計	6,692,223	6,709,221
無形固定資産	109,757	106,234
投資その他の資産		
投資有価証券	298,796	305,726
長期貸付金	1,471	1,485
繰延税金資産	209,049	204,434
退職給付に係る資産	298	316
その他	69,736	69,972
貸倒引当金	968	974
投資その他の資産合計	578,383	580,960
固定資産合計	7,380,364	7,396,416
繰延資産	536	712
資産合計	8,359,676	8,288,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,610	43,171
短期借入金	110,453	141,285
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,199	4,358
未払金	516,309	272,888
未払消費税等	22,532	28,252
未払法人税等	58,882	81,782
預り連絡運賃	29,672	34,905
前受運賃	105,214	146,231
賞与引当金	76,376	82,000
災害損失引当金	9,133	11,733
その他	316,591	316,324
流動負債合計	1,438,975	1,287,933
固定負債		
社債	1,605,192	1,590,220
長期借入金	996,685	972,508
鉄道施設購入長期未払金	327,926	325,585
繰延税金負債	3,703	3,789
新幹線鉄道大規模改修引当金	72,000	84,000
一部線区移管引当金	2,417	2,377
退職給付に係る負債	554,236	534,175
その他	264,159	271,181
固定負債合計	3,826,322	3,783,839
負債合計	5,265,297	5,071,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,796	96,796
利益剰余金	2,705,184	2,824,985
自己株式	5,507	5,398
株主資本合計	2,996,473	3,116,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,965	60,263
繰延ヘッジ損益	1,584	1,690
土地再評価差額金	418	418
為替換算調整勘定	5	46
退職給付に係る調整累計額	10,574	10,707
その他の包括利益累計額合計	70,700	72,196
非支配株主持分	27,204	27,789
純資産合計	3,094,378	3,216,369
負債純資産合計	8,359,676	8,288,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	1,486,993	1,518,893
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	905,227	925,651
販売費及び一般管理費	1 289,539	1 296,672
営業費合計	1,194,766	1,222,324
営業利益	292,226	296,568
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	3,188	3,922
持分法による投資利益	2,114	2,077
雑収入	2,923	2,772
営業外収益合計	8,252	8,796
営業外費用		
支払利息	31,515	30,652
雑支出	2,488	2,749
営業外費用合計	34,004	33,402
経常利益	266,474	271,962
特別利益		
工事負担金等受入額	32,935	5,008
災害に伴う受取保険金	5,988	5,595
その他	2,227	752
特別利益合計	41,152	11,355
特別損失		
工事負担金等圧縮額	32,838	3,418
災害による損失	-	117
災害損失引当金繰入額	-	2,789
その他	14,718	5,526
特別損失合計	47,556	11,852
税金等調整前四半期純利益	260,070	271,466
法人税、住民税及び事業税	74,550	78,417
法人税等調整額	5,581	3,925
法人税等合計	80,132	82,342
四半期純利益	179,938	189,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,034	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,903	188,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	179,938	189,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,660	1,479
繰延ヘッジ損益	486	258
為替換算調整勘定	1	40
退職給付に係る調整額	104	209
持分法適用会社に対する持分相当額	2,155	4
その他の包括利益合計	10,196	1,491
四半期包括利益	190,134	190,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,079	190,031
非支配株主に係る四半期包括利益	1,054	584

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,070	271,466
減価償却費	180,155	182,144
長期前払費用償却額	4,182	4,619
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,920	20,343
受取利息及び受取配当金	3,215	3,946
支払利息	31,515	30,652
工事負担金等受入額	32,935	5,008
災害に伴う受取保険金	5,988	5,595
固定資産除却損	8,822	8,541
固定資産圧縮損	32,838	3,418
災害損失	-	117
災害損失引当金繰入額	-	2,789
売上債権の増減額(は増加)	13,520	15,513
仕入債務の増減額(は減少)	88,520	82,039
その他	6,113	29,735
小計	385,411	353,568
利息及び配当金の受取額	3,831	5,784
利息の支払額	31,600	30,362
災害損失の支払額	3,008	1,776
一部線区移管に係る支払額	3,281	4,116
法人税等の支払額	60,999	56,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,353	266,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	300,924	336,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,982	2,316
工事負担金等受入による収入	29,116	31,746
投資有価証券の取得による支出	1,384	4,839
投資有価証券の売却による収入	2,423	1,501
その他	770	6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,016	312,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	88,500	9,000
長期借入金の返済による支出	71,235	2,344
社債の発行による収入	60,000	40,000
社債の償還による支出	85,000	55,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	2,290	2,182
自己株式の取得による支出	41,010	40,013
配当金の支払額	26,972	28,612
その他	2,734	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,744	79,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,434	124,797
現金及び現金同等物の期首残高	314,934	263,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	350
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 258,598	1 138,592

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,714百万円 (円換算値)	10,477百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(2) フランチャイズ契約に係る貸付義務

英国鉄道事業における運行会社であるWest Midlands Trains Limitedの財務比率が、取り決めている一定値を下回った場合に最大3,138百万円(円換算値)の資金を提供することを約した契約を締結しております。

2 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	9,426百万円	9,237百万円
仕掛品	22,114百万円	37,185百万円
原材料及び貯蔵品	28,712百万円	38,629百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	117,815百万円	121,678百万円
経費	120,276百万円	122,293百万円
諸税	16,938百万円	17,699百万円
減価償却費	34,509百万円	35,001百万円
計	289,539百万円	296,672百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	168,766百万円	138,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168百万円	172百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	90,000百万円	
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,598百万円	138,592百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,972	利益剰余金	70	2018年3月31日	2018年6月25日

2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	28,612	利益剰余金	75	2018年9月30日	2018年11月20日

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月1日から2018年7月3日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,833,300株を総額40,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、2018年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月24日に自己株式3,833,300株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額40,967百万円を利益剰余金から減額しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,612	利益剰余金	75	2019年3月31日	2019年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	31,152	利益剰余金	82.5	2019年9月30日	2019年11月20日

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月15日から2019年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,889,800株を総額39,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月5日に自己株式3,889,800株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額40,121百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産 ・ホテル 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,021,924	256,460	170,845	37,763	1,486,993		1,486,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,476	31,171	10,123	67,773	149,546	149,546	
計	1,062,400	287,631	180,969	105,537	1,636,539	149,546	1,486,993
セグメント利益	219,880	19,788	43,286	8,545	291,500	725	292,226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額725百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額938百万円、セグメント間取引消去 169百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産 ・ホテル 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,041,297	257,097	175,622	44,876	1,518,893		1,518,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,840	30,733	10,365	68,131	150,071	150,071	
計	1,082,138	287,830	185,988	113,008	1,668,965	150,071	1,518,893
セグメント利益	224,190	18,991	44,029	9,338	296,550	18	296,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額160百万円、セグメント間取引消去 141百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	126,598	204,237	77,639	125,390	205,254	79,864
(2) 債券 国債・地方債等	6	6	0	6	6	0
(3) その他	90,000	90,000				
合計	216,604	294,243	77,639	125,396	205,261	79,864

(注) 前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理をしておりません。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	467円85銭	497円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	178,903	188,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	178,903	188,534
普通株式の期中平均株式数(株)	382,394,737	378,838,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2019年台風第19号による被害の発生) 2019年10月12日に上陸した台風第19号により、北陸新幹線の新幹線車両や在来線の鉄道施設等を中心に甚大な被害を受けました。このため、北陸新幹線については一部区間(長野～上越妙高間)で運転を見合わせておりましたが、10月25日に東京～金沢間の直通運転を再開しました。 翌四半期連結会計期間以降、営業収益の減少や復旧費用等の支出が見込まれますが、業績への影響については現時点では算定が困難であります。なお、浸水被害を受けた新幹線車両の取得価額から減価償却累計額を差し引いた当第2四半期連結会計期間末における帳簿価額は11,802百万円であります。

2 【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、第33期(2019年4月1日～2020年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	31,152百万円
(2) 1株当たりの金額	82円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2019年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 浩 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。